

# 2024 年度(令和 6 年度)事業報告

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

## 1 調査研究事業(公益目的事業1)

麻生会長のもと、中曽根理事長体制で各種事業に取り組んだ。具体的には、2023 年度に設立した「経済安全保障研究センター」を中心に経済安保に関わる調査・研究を推進、提言の公表や特別セミナーの実施などに取り組んだ。さらに、外務省が実施する「令和 5 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金」に採択された 3 つの事業「東アジア国際問題の内在的考察」「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築」「情報空間の拡大がもたらすリスク」を中心に調査・研究事業を行った。

また、オンラインやホームページの活用に加え、セミナーや国際交流事業の対面実施など、積極的な情報発信も行った。

### (1) 経済安全保障

本事業では、①経済安全保障に関する調査・研究、②政策提言などの情報発信、③海外シンクタンク等との連携の拡大・深化、に取り組んだ。

調査・研究については、国際経済秩序のあり方、技術政策のあり方、サプライチェーンの強靱化の方向性、経済的威圧への対応のあり方、グローバル・サウスとの関係などの論点を含めて、内外の政府関係者、民間企業、有識者、海外シンクタンク等との意見交換等や、文献調査、海外調査を精力的に行った。

情報発信については、「経済安全保障に関する提言 マインドセットの転換と行動の変革」、独国 KAS (コンラート・アデナウアー財団) との共同提言「日 EU 重要原材料アライアンス」の公表等に加えて、①「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律」の担当責任者であった飯田陽一内閣サイバーセキュリティセンター・センター長代理を招いての特別セミナー、②独国コンラート・アデナウアー財団との共催の特別セミナーを開催し、参加者から高い評価を得た。

海外シンクタンクとの連携については、従来から連携関係にある米国 CSIS (戦略国際問題研究所)、米国 CSPC (大統領制兼議会制研究所) 及び独国 KAS (コンラート・アデナウアー財団) に加えて、英国 IISS (国際戦略問題研究所) と経済安全保障分野での協力に関する MOU を締結して連携関係を拡大した。

### (2) 東アジア国際問題の内在的考察

本事業は、東アジア地域の地域研究の知見と、東アジアを取り巻く主要国および多国間の枠組みでの取り組みに関する研究を融合させるという趣旨・目的に立つものであり、具体的には、中国・台湾班、韓国・北朝鮮班、日米同盟班、ロシア班、多国間関係班で研究を進めてきた。具体的には、中国・台湾班は 3 期目に入った習近平政権の下での中国研

究および総統選挙を踏まえた台湾情勢の分析、韓国・北朝鮮班は改善した日韓関係の下での日韓協力のあり方と引き続き緊迫している北朝鮮の情勢の研究、日米同盟班は日米同盟のこの地域に関する政策議論の動向分析、ロシア班はロシアの戦略・周辺国との関係の研究、多国間関係班は国際保健問題やグレーゾン事態などの分野においていかに日本にとって望ましい国際枠組みを構築するかという問題意識を中心的な視点の一つとした調査研究を進めてきた。また、各班それぞれの活動を有機的に関連させ、米国大統領選挙を控えた時点で、米国が取り得る地域政策を分析して日米関係に関する政策提言を行った。

### **(3) 台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築**

本事業は、ロシアのウクライナ侵攻の際、欧州ハイブリッド脅威対策センターが使用したといわれるハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルを用いて、そのコンセプト・モデルで脅威のチェックリストとして列挙されている「40の工作手段」及び「13の工作対象となる領域」を用いて、台湾へのハイブリッド戦に係る脅威分析及び対応要領について検討することを目的としている。3年事業の2年目である本年度は、前年度作成した「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」を更新し、データベースを構築した。また、本事例集（案）を基に、中国による台湾統一のための台湾、日本及び米国に対するハイブリッド戦について分析し、成果として取り纏めた。

### **(4) 情報空間の拡大がもたらすリスク**

本事業は、情報空間で高まる安全保障上のリスクのうち、特に情報戦に関するリスクに注目し、我が国に関する外交安全保障上重大な影響を及ぼす可能性のある偽情報に関して、①SNS空間のモニタリング、②偽情報の流布事案に関する情報収集を行い、情報空間における偽情報の状況把握を行うとともに、諸外国における情報戦の現状と対処のあり方について研究会を設置して、研究を行い、情報収集や研究会を通じて、有効な情報戦対処施策、国際連携のあり方に関する情報発信・提言を実施するものである。3年事業の2年目に当たる本年度は、SNS上のデータ分析、生成AIの情報戦に与える影響、中国のデジタルプラットフォームおよび情報戦をテーマに研究を実施した。

### **(5) 経済社会の取り組み**

本事業では、人口が減少している日本の将来を見据えた研究を行った。具体的には、日本の人口動態の展望と国際比較、人口減少下の経済政策や地域・企業活動の在り方、社会保障制度の持続性、技術革新などの観点から研究を行い、将来の日本の経済社会の方向性となり得る「スマートシュリンク」を検討した。

また、それらの研究の成果をとりまとめた書籍の出版に向けた準備を進めた。

### **(6) 知識・情報の普及・公開**

- ①図書、研究誌等の刊行

政策提言、研究成果等の対外発信を目的に、研究誌「NPI Quarterly」の刊行（年4回）、英文論文研究誌「Asia-Pacific-Review」の刊行（年3回）を実施した。

②公開シンポジウム等

経済安全保障に関する特別セミナーを海外シンクタンクとも連携して対面形式にて2回開催した。また、オンラインウェビナーを7回開催するとともに、昨年度に引き続き「知りたいことを聞く」シリーズのオンラインウェビナーを2回開催した。

③ホームページ、メールマガジン

日本語版及び英語版のホームページを活用し、報告書、研究レポート、コメントリー等の発信を行った（38本）。

④人材育成、研修事業

新規にプロパー研究員を採用するとともに、外交・安全保障調査事業を中心に協力研究員や研究助手として23名に委嘱を行い、活躍の場を設けることで、若手研究員の育成に努めた。また、所内での研究発表において、若手研究員の発表の場を設けた（平和研研究員等）。

**（7）中曽根康弘資料館運営事業**

群馬県立博物館での企画展展示への協力を行うなど、資料館の営業活性化を図るとともに、資料・収蔵品のデジタル化を進めた。

**2. 国際交流事業（公益目的事業2）**

**（1）「日台対話」国際会議**

2002年より台湾「遠景基金会」との共催で「日台対話」を開催している。本年度は、2024年12月13日、日本（東京）の平和研会議室にて、「アメリカ新政権と東アジア」、「日本の新首相の下での日台関係の展望」、「サプライチェーンと日台技術協力」をテーマに、対面で開催した。

**（2）「東京-ソウルフォーラム」国際会議**

2010年より韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。本年度は、2024年12月20日～21日、日本（東京）の霞山会館にて「日韓国交正常化60周年に向けて」をテーマに対面で開催した。

**（3）「日中関係シンポジウム」国際会議**

2007年より「日中平和友好条約締結30周年」を機に始まった中国人民外交学会との共催の「日中関係シンポジウム」は、北京⇄東京を隔年で相互に訪問しあって対面で議論する形で実施してきた。2024年度は日本（東京）で開催する方向で調整を進めたものの、2022年度及び2023年度に続き先方の都合により実施先送りとなった。

#### (4) 海外研究機関との連携強化

2024年10月に英国 IISS（国際問題戦略研究所）と新たに連携協定を締結した。11月には昨年度連携協定を締結した独国 KAS（コンラート・アデナウアー財団）との共同提言「日 EU 重要原材料アライアンス」を公表するとともに、共催の特別セミナーを開催した。

従来より連携関係にある米国 CSIS（戦略国際問題研究所）、米国 CSPC（大統領制兼議会制研究所）と、経済安全保障の調査・研究事業を通じて関係の強化を図るとともに、その他海外シンクタンクと意見交換を国内外で実施し、関係構築・拡大に努めた。

### 3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第20回中曽根康弘賞については、2024年7月の運営委員会にて受賞者を決定した後、2024年11月29日にザ・キャピトルホテル東急にて授賞式を開催。オーストラリア国立大学の Shiro Patrick Armstrong 氏に対して優秀賞を、遠藤環氏、高木佑輔氏、福田円氏に奨励賞をそれぞれ授与した。また、昨年につき各国大使館への情報発信を行うなど、同賞の発展に努めた。

なお、第21回中曽根康弘賞については、2024年12月から2025年4月の期間で募集を行っている。

## 表1 ウェビナー

### ○ 「知りたいことを聞く」シリーズ

2024/8/6	<p>混迷する中東情勢と日本の対応</p> <p>山内昌之（東京大学名誉教授）、藤崎一郎（中曽根平和研究所顧問・元駐米大使）</p>
2024/10/16	<p>2024アメリカ大統領選挙のゆくえ</p> <p>久保文明（中曽根平和研究所常任研究顧問・防衛大学校長）、藤崎一郎（中曽根平和研究所顧問・元駐米大使）</p>

### ○ NPI ウェビナー

2024/5/15	<p>バクーへの長く風強い途</p> <p>ジェイ・コリンズ（シティグループ投資銀行）</p>
2024/5/31	<p>台湾頼清徳新政権の誕生とこれからの米中日台関係</p> <p>松田康博（東京大学教授）、福田円（法政大学教授）、川島真研究本部長（中曽根平和研究所）</p>
2024/10/21	<p>新時代の日米関係を切り拓く—日本外交の針路とアメリカ新次期政権（仮）—</p> <p>森聡 上席研究員、細谷雄一 上席研究員、広瀬陽子上席研究員、西野純也 上席研究員、川島真研究本部長（中曽根平和研究所）</p>
2024/10/24	<p>中国の「歴史戦」を紐解く</p> <p>川島真研究本部長（中曽根平和研究所）、福田円（法政大学教授）、益尾知佐子（九州大学大学院教授）、江藤名保子（学習院大学教授）</p>
2024/12/18	<p>技術革新と情報空間のリスク：偽情報と認知戦の最前線</p> <p>川口貴久（東京海上ディーアール）、土屋貴裕（京都先端科学大学准教授）、長迫智子（独立行政法人情報処理推進機構）、布施哲（株式会社国際社会経済研究所）、持永大（芝浦工業大学准教授）大澤淳（中曽根平和研究所）</p>
2025/2/23	<p>NPI/北大SRC共催シンポジウム「4年目を迎えようとしているウクライナ戦争とロシア・旧ソ連諸国」</p> <p>廣瀬陽子上席研究員、宇山智彦（北海道大学教授）、長谷川雄之（防衛省防衛研究所）、中馬瑞貴（一般社団法人ROTOBOロシアNIS経済研究所）、真野森作（毎日新聞社）、ダヴィド・ゴギナシュヴィリ（ジョージア大使館・慶応義塾大学）</p>
2025/2/26	<p>第2次トランプ政権はインド太平洋地域にどう関わるか</p> <p>森聡 上席研究員、渡辺紫乃（上智大学教授）、桑原響子（日本国際問題研究所）、高橋和宏（法政大学教授）、古賀慶（シンガポール南洋理工大學准教授）、寺岡亜由美（コロンビア大学東アジア研究所）、石田智範（防衛省防衛研究所）、加藤智裕（ケンブリッジ大学）</p>

## 表2 講演会・セミナー

2024/9/10	<p>経済安保セミナー「経済安全保障をめぐる最近の動向と今後の課題」</p> <p>飯田陽一（内閣府政策統括官・内閣サイバーセキュリティセンターセンター長代理）</p>
2024/11/27	<p>KAS-NPI共催セミナー「地政学リスク下での重要鉱物とサプライチェーンをめぐる日EU連携」</p> <p>鶴岡路人（慶応義塾大学准教授）、田中一成（経済産業省）、アデルン・ヒンドウラー（駐日欧州連合代表部）、川瀬剛志（上智大学教授）、ユンゲル・マッテス（ドイツ経済研究所）</p>

表3 報告書、研究レポート、コメンタリー等

1	2024/4/10	調査報告	経済安全保障研究センター	細井宏泰主任研究員(中曽根平和研究所)
				米国におけるデータプライバシー保護に関する大統領令について
2	2024/4/18	コメンタリー	日米同盟研究会	栗原響子(日本国際問題研究所)
				偽情報対策における日米協力の展望と課題
3	2024/4/24	コメンタリー	日米同盟研究会	古賀慶(南洋理工大学)
				日米比首脳会合の含意
4	2024/4/30	コメンタリー	日米同盟研究会	高橋和宏(法政大学)
				岸田首相訪米と歴史問題
5	2024/4/30	コメンタリー	日米同盟研究会	森聡(慶応義塾大学)
				岸田首相の訪米と日米関係
6	2024/5/2	コメンタリー	日米同盟研究会	渡辺紫乃(上智大学)
				岸田首相の訪米に対する中国の見方
7	2024/5/2	コメンタリー	日米同盟研究会	寺岡 亜由美(コロンビア大学)
				岸田訪米から見える日本への期待とその重責
8	2024/5/14	コメンタリー		河西陽平研究員(中曽根平和研究所)
				ロシアの対日歴史認識問題: 情報戦の一手段として
9	2024/5/14	政策提言	経済安全保障研究センター	
				経済安全保障に関する提言 マインドセットの転換と行動の変革
10	2024/5/30	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	梅田皓士(拓殖大学)
				第22代総選挙の結果と総選挙後の韓国政治
11	2024/5/31	コメンタリー	ロシア研究会	中馬瑞貴(ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所)
				ロシア大統領選とプーチン5期目のスタート - 人事政策を中心に -
12	2024/6/24	コメンタリー	ロシア研究会	宇山智彦(北海道大学)
				カザフスタンのミドルパワー宣言 - 大国追従でも「グローバルサウス」でもない第三の道 -
13	2024/6/28	コメンタリー	日米同盟研究会	
				アメリカのアジア戦略論の最前線(政策論議動向分析: 第2巻第1号)
14	2024/7/16	実施報告	情報空間のリスク研究会	
				「中国による情報戦」 「中国のサイバー攻撃およびサイバー空間における情報戦・認知戦と生成AI技術の活用」
15	2024/8/6	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	富樫あゆみ(東洋英和女学院大学)
				深化する日米韓安全保障協力と日韓安全保障協力の再始動
16	2024/8/21	コメンタリー	日米同盟研究会	
				アメリカのアジア戦略論の最前線(政策論議動向分析: 第2巻第2号)
17	2024/8/26	コメンタリー	多国間関係研究会	鈴木秀生(広報外交担当政府代表・内閣官房)
				グローバルヘルスと我が国の安全保障
18	2024/8/26	実施報告	情報空間のリスク研究会	
				中国のサイバー攻撃およびサイバー空間における情報戦・認知戦と生成AI技術の活用
19	2024/8/29	リサーチノート	海洋安全保障研究会	川嶋隆志主任研究員(中曽根平和研究所)
				「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」
20	2024/9/10	実施報告	情報空間のリスク研究会	長迫智子(独立行政法人情報処理推進機構)
				「サイバー戦・情報戦における生成AIの脅威 - 情報操作型サイバ
21	2024/9/19	コメンタリー	日米同盟研究会	
				アメリカのアジア戦略論の最前線(政策論議動向分析: 第2巻第3号)
22	2024/10/16	実施報告	情報空間のリスク研究会	持永 大(芝浦工業大学)
				「中国のデジタルプラットフォーム」

23	2024/10/21	政策提言	森聡上席研究員、細谷雄一上席研究員、広瀬陽子上席研究員、西野純也上席研究員、川島真研究本部長(中曽根平和研究所)
提言書「新時代の日米関係を切り拓くー日本の針路とアメリカ新政権ー」			
24	2024/11/7	コメンタリー	日米同盟班研究会
アメリカのアジア戦略論の最前線(政策論議動向分析:第2巻第4号)			
25	2024/11/20	実施報告	情報空間のリスク研究会 布施 哲(IISE国際社会経済研究所)
「Foreign Malign Influence(FMI)対策におけるデジタル・プラットフォーム(DPF)と政府の協力に関する論点」			
26	2024/11/25	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会 堀田幸裕(霞山会)
停滞する中朝関係-中朝友好年と口朝接近			
27	2024/11/25	コメンタリー	川辺智明主任研究員(中曽根平和研究所)
「地政学による分断と金融経済 ~高まる地経学リスク~」			
28	2024/11/27	政策提言	経済安全保障研究センター 石上庸介・細井宏泰主任研究員(中曽根平和研究所)
コンラート・アデナウアー財団との共同提言書			
29	2024/12/5	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会 小池修(防衛研究所)
尹錫悦政権3年目の日韓関係			
30	2024/12/18	コメンタリー	日米同盟班研究会
アメリカのアジア戦略論の最前線(政策論議動向分析:第2巻第5号)			
31	2024/12/24	コメンタリー	日米同盟班研究会
アメリカのアジア戦略論の最前線(政策論議動向分析:第2巻第6号)			
32	2025/1/15	コメンタリー	中国・台湾研究会 門間理良(拓殖大学教授)
中国人民解放軍による対台湾演習の実態と意図			
33	2024/1/24	コメンタリー	中国・台湾研究会 八塚正晃(防衛省防衛研究所)
中国における「軍事の智能化」の現段階			
34	2024/1/27	コメンタリー	多国間関係研究会 鶴田 順(明治学院大学)
いわゆるグレーゾーン事態への対処について 国際法の観点から			
35	2024/2/12	コメンタリー	多国間関係研究会 鶴田 順(明治学院大学)
海上自衛隊の護衛艦による台湾海峡の航行			
36	2025/3/3	コメンタリー	中国・台湾研究会 毛利亜紀(筑波大学)
南シナ海は台湾問題のために荒れたのか?2023年から24年の中比関係の分析			
37	2025/3/5	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会 横溝未歩(中曽根平和研究所協力研究員)
北朝鮮の「敵対的2国家」政策とその後の展開			
38	2025/3/5	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会 伊藤弘太郎(一般財団法人キャノングローバル戦略研究所)
日韓安全保障協力発展の成果と限界			

表4 NPI Quarterly

発表月	内容
2024年4月	第15巻第2号 会長講演「「3色の世界」のガバナンス」(麻生太郎)ほか
2024年7月	第15巻第3号 巻頭論文「「外国人材共生基本法(仮称)」制定の必要性」(梅田邦夫)ほか
2024年10月	第15巻第4号 巻頭論文「スマートシュリンクへの道」(小峰隆夫)ほか
2025年1月	第16巻第1号 第20回中曽根康弘賞特集(中曽根弘文)ほか

## 第20回中曽根康弘賞受賞者

### 1 Shiro Patrick Armstrong (シロ パトリック アームストロング) 氏 優秀賞

年齢：43歳 国籍：オーストラリア

現職：オーストラリア国立大学 教授

アジア太平洋地域を代表する経済学者として、国境を越えた経済をはじめとする諸分野での協力推進を提唱し、情報の相互発信や人的交流の推進など日豪間のネットワーク構築を通じてまさに両国間の架け橋としての役割を果たすとともに、アジア太平洋地域全体での政策対話に積極的に参画するなど、顕著な実績を挙げた。

### 2 遠藤 環 (えんどう たまき) 氏 奨励賞

年齢：49歳 国籍：日本

現職：早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授

東南アジア地域を専門とする研究者として、都市・貧困・生活意識などの開発経済学の分野においてデータに基づく分析をもとに多様な経済・社会制度をもつアジア地域への理解と発展に資する学術研究ならびに国際的な知的ネットワークの形成を進め、他方で政策提言を積極的に行うなど、顕著な実績を挙げた。

### 3 高木 佑輔 (たかぎ ゆうすけ) 氏 奨励賞

年齢：43歳 国籍：日本

現職：政策研究大学院大学 准教授

東南アジアを専門とする研究者としてフィリピン現代史をベースに東南アジア諸国家の発展と国家建設の歴史について比較研究を行うほか、自身の研究成果をウェブページや英語のジャーナルなどで広く内外に発信するなど、顕著な実績を挙げた。

### 4 福田 円 (ふくだ まどか) 氏 奨励賞

年齢：44歳 国籍：日本

現職：法政大学 法学部国際政治学科 教授

中国・台湾政治外交ならびに中台関係を専門とする研究者としてその学術研究を深めるとともに、世界的な研究の場において積極的な情報発信にも取り組み、内外に対して中台関係理解の基礎となる知見を活発に発信するなど、顕著な実績を挙げた。

## 事業報告の付属明細書

特記すべき事項はありません。